

健全化判断比率の状況

平成28年 3月31日現在

(単位%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	—	—	10.0	63.5
平成26年度	—	—	11.9	78.0
平成25年度	—	—	13.7	91.2
平成24年度	—	—	13.7	78.9
平成23年度	—	—	13.3	73.4
平成22年度	—	—	13.4	73.9
平成21年度	—	—	15.0	98.6
平成20年度	—	—	16.4	103.1
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示しています。

* 平成27年度数値につきまして平成28年8月18日現在速報値。

資金不足比率

	水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
平成27年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—
平成25年度	—	—	—
平成24年度	—	—	—
平成23年度	—	—	—
平成22年度	—	—	—
平成21年度	—	—	—
平成20年度	—	—	—

* 資金不足比率は、資金不足がない場合「—」で表示しています。

財政健全化比率算定資料

実質公債費比率の構成要素

(単位：千円)

負債						—		—		
一般会計の起債償還に充当した一般財源	上下水道事業の起債償還のうち一般会計が負担した額	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担した額	債務負担行為に基づくもの	一時借入金利息(基金の繰替運用除く)	災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額				
H26末	482,090	212,990	54,169	21,551	234,478	289,461	平成27年度単年度	平成25年度	12.2	
H27末	474,182	221,734	48,374	20,191	247,231	277,532	8.69	平成26年度	9.3	
増減	-7,908	8,744	-5,795	-1,360	12,753	-11,929		平成27年度	8.6	
標準財政規模(税収入・地方交付税・臨時財政対策債)						—		平均		10.0
H26末	3,170,550				234,478	289,461				
H27末	3,282,407				247,231	277,532				
増減	111,857				12,753	-11,929				

将来負担比率の構成要素

将来負担額								—			—		
一般会計の起債の残高	債務負担行為に基づく支出予定額	上下水道の起債償還のうち一般会計が負担する見込みのもの	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担する見込みのもの	退職手当負担見込み額	土地開発公社への負担見込み額	第三セクターへの負担見込み額	伊南行政組合への赤字額負担見込み額	基金	負債に充当できる収入	起債のうち交付税対象見込み額			
H26末	4,964,160	339,471	4,885,722	279,406	1,073,796	81,691	0	2,043,388	414,978	7,099,195	平成25年度	91.2	
H27末	4,991,537	306,317	4,513,972	256,578	1,110,447	60,542	0	2,136,798	362,888	6,986,753	平成26年度	78.1	
増減	27,377	-33,154	-371,750	-22,828	36,651	-21,149	0	93,410	-52,090	-112,442	平成27年度	63.5	
標準財政規模(税収入・地方交付税・臨時財政対策債)								—		—			
H26末	3,170,550				234,478	289,461							
H27末	3,282,407				247,231	277,532							
増減	111,857				12,753	-11,929							